

# 平成23年度予算の概要

予算とは、1年間でどのくらい収入があるのか、どのように行政サービスを行うのかを計画し、その費用（支出）を見積もったものです。

平成23年度予算は、前年度の6月補正による本格予算と比較すると、一般会計では、約2億円、0.4%の減となっています。全会計を合わせると、約8.8億円、0.9%の増となりました。

**一般会計495億円**

福祉や暮らし、教育など市の基本的な事業の会計

**特別会計295億円**

国民健康保険、介護保険など  
一般会計とは区別を要する会計

**企業会計168億円**

水道、病院など料金収入で  
運営している事業の会計

歳入総額 495億円

(前年度との比較増減)

歳出総額 495億円



市民一人当たりの市税負担額\*  
139,718円

内訳) 個人市民税41,897円、固定資産税65,693円など

※平成23年2月1日現在人口(住民基本台帳ベース)125,636人で算出  
注: 端数処理の関係で合計が合致しない場合があります。

市民一人当たりが受ける行政サービス額\*  
393,995円

内訳) 福祉・医療など138,620円、道路・公園など30,146円など

市民一人当たりの市債残高\* (一般会計)  
H22末 464千円 → H23末 450千円

## 持続可能な行財政運営の取り組み ～歳入・歳出の見直し～

市役所の内部努力によるもの  
人件費、事務事業の見直し、経費の削減など

歳出の削減 ⊖3億1,800万円

資産売却や不動産の活用によるもの  
市有財産の処分等の推進、広告事業の推進

歳入の確保 ⊕2,800万円

公債費の削減や料金などの見直し  
公債費繰上償還の実施による効果

歳出の削減 ⊖3億5,000万円

幼稚園保育料の改定

歳入の確保 ⊕2,200万円

## 予算のポイント

### 一般会計予算の特徴

○歳入  
歳入については、景気の回復等を踏まえ、市税で5.4%の増を見込み、臨時財政対策債の活用や公共投資臨時交付金を原資とした基金の活用など、あらゆる財源確保に努め、財政調整基金の取り崩しを回避することが出来ました。

○歳出  
一方、歳出については、職員数の削減等により人件費で1.3%、前年度繰上償還を行った公債費で3.4%の減となり、さらに一般行政経費の節減や特定財源の確保を図りながら、子ども手当や著しい伸びが予想される社会保障経費への措置を行いました。

### 経済対策の実行

平成22年度12月補正予算から、現下の経済状況を考慮し、道路や河川などの整備事業の前置きや、プレミアム商品券発行事業など、地域経済の活性化や雇用促進に資する事業について追加計上し、対策を講じてきたところです。

3月補正予算では、今後においても経済対策を継続するため、新たな基金造成等により財

源を予め確保したうえで、雇用や地域経済の活性化、市民生活の安全・安心に向けた対策を、平成23年度予算と併せて切れ目なく行いました。

平成22年度3月補正に  
17億円を計上

- 新たな基金造成  
緊急経済活性化対策基金  
(新事業への意欲のある中小企業者等の支援、住宅建設の促進を目的とした事業に充当)
- 中心市街地活性化基金  
(中心市街地の活性化事業に充当)
- 地球温暖化対策推進基金  
(自然エネルギー施設の導入などの地球温暖化対策事業に充当)
- 山間へき地医療体制強化基金  
(山間へき地の医療資源の確保及び充実、医療機関連携の維持強化事業に充当)
- 住民生活に光をそそぐ交付金基金  
(青少年健全育成、DV等相談、学校不適応・不登校児童の支援事業等に充当)
- 基金積立  
・教育施設整備基金  
・地域福祉基金  
・安全安心な教育施設の整備  
・神照小学校整備事業(校舎増築)、神前幼稚園改築事業(園舎改築)

問 財政課 (055-6505)

### 各会計別予算額

注: 端数処理の関係で合計が合致しない場合があります。

区分	平成23年度 当初予算 (A)	平成22年度 本格予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	495億円	497億188万円	△2億188万円	△0.4%
特別会計	295億円	293億1,540万円	1億7,260万円	0.6%
企業会計	168億円	159億3,589万円	9億1,048万円	5.7%
総合計	958億3,438万円	949億5,318万円	8億8,120万円	0.9%
国民健康保険	117億6,400万円	117億6,000万円	400万円	△0.1%
診療所	5億3,400万円	5億4,000万円	△600万円	△1.1%
老人保健	0万円	100万円	△100万円	△100.0%
後期高齢者医療保険	10億2,900万円	11億8,000万円	△1億5,100万円	△12.8%
介護保険	89億7,500万円	85億6,400万円	4億1,100万円	4.8%
休日急患診療所	3,400万円	2,700万円	700万円	25.9%
公共下水道事業	50億7,800万円	51億1,990万円	△4,190万円	△0.8%
農業集落排水事業	15億円	13億3,100万円	1億6,900万円	12.7%
浅井簡易水道事業	2億2,400万円	4億7,450万円	△2億5,050万円	△52.8%
湖北簡易水道事業	1億300万円	9,800万円	500万円	5.1%
木之本簡易水道事業	3,500万円	3,600万円	△100万円	△2.8%
余呉簡易水道事業	1億1,800万円	8,900万円	2,900万円	32.6%
西浅井簡易水道事業	9,400万円	9,500万円	△100万円	△1.1%
木之本・高月 水道事業	収益的収支 3億2,400万円 資本的収支 1億3,900万円	3億1,900万円 1億858万円	500万円 3,042万円	1.6% 28.0%
病院事業	収益的収支 142億7,500万円 資本的収支 16億1,448万円	140億3,900万円 9億9,923万円	2億3,600万円 6億1,525万円	1.7% 61.6%
老人保健施設事業	収益的収支 4億6,800万円 資本的収支 2,589万円	4億4,700万円 2,308万円	2,100万円 281万円	4.7% 12.2%

※次ページから予算の具体的な使い道を、長浜市基本構想の柱(戦略テーマ等)に即してお知らせします。